

貸借対照表

(平成18年1月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,058,643	流動負債	5,581,645
現金及び預金	3,086,529	支払手形	3,195,974
受取手形	684,592	買掛金	400,971
売掛金	3,883,925	1年内返済予定長期借入金	854,815
商品	1,016,433	未払金	572,325
貯蔵品	25,891	未払費用	13,287
前払費用	178,987	未払法人税等	278,631
繰延税金資産	94,439	未払消費税	84,960
未収入金	7,395	前受金	85,020
繰延ヘッジ損失	64,085	預り金	18,463
その他の流動資産	48,213	返品調整引当金	11,871
貸倒引当金	31,848	通貨スワップ	64,085
固定資産	2,268,357	その他の流動負債	1,237
有形固定資産	820,928	固定負債	491,267
建物	613,451	長期借入金	301,654
構築物	4,300	長期未払金	169,613
船舶	1,758	その他の固定負債	20,000
車両運搬具	4,497	負債合計	6,072,912
器具備品	63,203	資本の部	
土地	132,216	資本金	996,650
建設仮勘定	1,500	資本剰余金	1,262,690
無形固定資産	185,035	資本準備金	1,262,690
商標権	178,913	利益剰余金	3,015,723
ソフトウェア	3,779	利益準備金	1,951
その他の無形固定資産	2,341	任意積立金	2,205,060
投資その他の資産	1,262,393	別途積立金	2,205,060
投資有価証券	55,049	当期末処分利益	808,711
出資金	84,189	株式等評価差額金	25,756
子会社出資金	3,985	資本合計	5,300,820
長期貸付金	5,513		
破産債権・更生債権等	8,352		
長期前払費用	213,368		
繰延税金資産	19,751		
敷金・保証金	877,739		
その他の投資等	2,834		
貸倒引当金	8,390		
繰延資産	46,731		
開発費	46,731		
資産合計	11,373,732	負債及び資本合計	11,373,732

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自平成 17年 2月 1日
至平成 18年 1月 31日

(単位:千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の益の部	営業収益		18,589,271
	営業費用	9,820,844	
	売上高		18,589,271
	売上原価		9,820,844
	売上総利益		8,768,426
	返品調整引当金戻入額		17,773
	返品調整引当金繰入額		11,871
	差引売上総利益		8,774,328
	販売費及び一般管理費	7,725,101	
	営業利益		
営業外損益の部の益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	4,197	
	為替差益	51,737	
	雑収入	3,965	59,900
	営業外費用		
支払利息	22,023		
店舗等閉鎖費用	10,385		
雑損失	213	32,623	
経常利益			1,076,504
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	98	98
	特別損失		
	固定資産除却損	112,616	
店舗等解約違約費用	51,435		
その他	14,944	178,996	
税引前当期純利益			897,606
法人税、住民税及び事業税		440,251	
法人税等調整額		10,494	429,757
当期純利益			467,849
前期繰越利益			340,862
当期末処分利益			808,711

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品…… 総平均法による原価法

ただし、一部の小売店舗商品については売価還元原価法

なお、季越の商品については、販売可能価額を基準として評価減を実施しております。

これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

貯 蔵 品…… 最終仕入原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10～50年

器 具 備 品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

開発費

新市場開拓のため将来の収益との対応により3年間で均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

為替の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程である「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるためヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 子会社に対する金銭債権

短期金銭債権	45,500千円
--------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

339,632千円

3. 担保に供している資産

建 物	117,486千円
-----	-----------

土 地	110,216
-----	---------

計	<u>227,702</u>
---	----------------

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器、その他の事務機器の一部について、リース契約により使用しております。

5. 建物及び器具備品の一部については、割賦販売の方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払代金は384,039千円であります。

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額
25,756千円

【損益計算書に関する注記】

1株当たりの当期純利益	18,929円78銭
-------------	------------

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益	467,849千円
-------	-----------

普通株式に係る当期純利益	467,849
--------------	---------

普通株主に帰属しない金額	-
--------------	---

期中平均株式数	24,715株
---------	---------

【追加情報】

外形標準課税制度

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,218千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が、22,218千円減少しております。